

令和元年度

国民健康保険特別会計

主要施策成果の報告書

京都府木津川市

# 目 次

決算の概要	.....	1
決算の状況	.....	3
主要施策の成果		
1. 歳入の概要	.....	4
2. 歳出の概要	.....	6
参考資料		
1. 一般状況	.....	8
2. 診療費の状況	.....	8

# 令和元年度 国民健康保険特別会計 決算の概要

## 1. 決算規模・決算収支等

### (1) 決算規模

令和元年度の決算規模は、

歳入 7,290,364 千円 (前年度 7,358,075 千円)

歳出 7,176,481 千円 (前年度 7,201,286 千円)

となり、決算規模の対前年度比較は、歳入が 67,711 千円 (0.9%) の減少、歳出が 24,805 千円 (0.3%) の減少となった。

### (2) 決算収支

#### \* 実質収支

令和元年度の歳入歳出差引額 (形式収支) は 113,883 千円で、翌年度に繰越すべき財源はないため、実質収支は、形式収支と同額の 113,883 千円となった。

#### \* 単年度収支

今年度の実質収支 (113,883 千円) から前年度の実質収支 (156,789 千円) を差し引いた単年度収支は、△42,906 千円となった。

#### \* 実質単年度収支

今年度の単年度収支 (△42,906 千円) に、財政調整基金の積立金や繰入金等を考慮した実質単年度収支は、△54,270 千円となった。

### (3) 借入金残高

#### \* 京都府国民健康保険広域化等支援基金借入金残高

年度末借入金残高 39,600,000 円

(令和元年度償還額 13,200,000 円)

### (4) 基金

#### \* 財政調整基金

年度末基金残高 383,349,682 円

#### \* 出産費貸付基金

年度末基金残高 3,015,079 円

## 2. 歳入

令和元年度の歳入総額は 7,290,364 千円となり、前年度と比較すると 67,711 千円（0.9%）の減少となった。

歳入の概要は次のとおりである。

国民健康保険税は 1,503,395 千円で、前年度と比較すると 50,042 千円（3.2%）減少し、歳入全体の 20.6%を占めている。

府支出金は 4,952,666 千円で、前年度と比較すると 32,763 千円（0.7%）増加し、歳入全体に占める割合は 67.9%となった。

## 3. 歳出

令和元年度の歳出総額は 7,176,481 千円となり、前年度と比較すると 24,805 千円（0.3%）の減少となった。

歳出の概要は次のとおりである。

保険給付費は 4,853,725 千円で、前年度と比較すると 22,930 千円（0.5%）減少し、歳出全体の 67.6%を占めている。

国民健康保険事業費納付金は、府が負担することとなった府内市町村国民健康保険が負担する医療費や、後期高齢者支援金、前期高齢者納付金、介護納付金などに対する市負担分として府へ納めるものであり、歳出全体の 27.4%を占める 1,968,117 千円となった。

## 国民健康保険特別会計 決算の状況

### 1. 歳 入

(単位:円.%)

項 目	①令和元年度決算額	②平成30年度決算額	増減①-②	増減率
1 国民健康保険税	1,503,394,780	1,553,437,026	△ 50,042,246	△ 3.2
2 一部負担金	0	0	0	0.0
3 使用料及び手数料	1,117,036	876,129	240,907	27.5
4 国庫支出金	0	0	0	0.0
5 府支出金	4,952,666,000	4,919,903,000	32,763,000	0.7
6 財産収入	52,282	0	52,282	皆増
7 寄附金	0	0	0	0.0
8 繰入金	647,624,826	529,084,553	118,540,273	22.4
9 繰越金	156,789,070	331,387,229	△ 174,598,159	△ 52.7
10 諸収入	28,719,924	23,387,002	5,332,922	22.8
合 計	7,290,363,918	7,358,074,939	△ 67,711,021	△ 0.9

### 2. 歳 出

(単位:円.%)

項 目	①令和元年度決算額	②平成30年度決算額	増減①-②	増減率
1 総務費	31,918,289	28,396,411	3,521,878	12.4
2 保険給付費	4,853,725,145	4,876,655,538	△ 22,930,393	△ 0.5
3 国民健康保険事業費納付金	1,968,116,669	1,815,616,416	152,500,253	8.4
4 共同事業拠出金	1,040	938	102	10.9
5 保健事業費	111,238,681	111,574,452	△ 335,771	△ 0.3
6 基金積立金	123,459,282	196,226,000	△ 72,766,718	△ 37.1
7 公債費	13,200,000	13,200,000	0	0.0
8 諸支出金	74,822,306	159,616,114	△ 84,793,808	△ 53.1
9 予備費	0	0	0	0.0
合 計	7,176,481,412	7,201,285,869	△ 24,804,457	△ 0.3

## 主要施策の成果

### 1. 歳入の概要

#### (1) 国民健康保険税

令和元年度における国民健康保険税全体の調定額は1,690,252,138円で、前年度と比べて95,152,365円減少した。

このうち現年度分は、調定額1,488,267,100円に対して、収入済額は1,436,575,819円となり、収納率は96.5%と前年度に比べて0.3ポイント増加した。滞納繰越分については、調定額201,985,038円に対して、収入済額は66,818,961円となり、収納率は33.1%と前年度に比べて2.7ポイント増加した。

#### ○年度別国民健康保険税現年度分の状況

(単位：世帯、人、円、%)

年度	世帯数	被保険者数	調定額	対前年度比	収入済額	収納率	1世帯当り収入済額	1人当り収入済額
30	9,069	15,727	1,536,426,500	100.3	1,477,854,941	96.2	162,957	93,969
元	9,003	15,319	1,488,267,100	96.9	1,436,575,819	96.5	159,566	93,777

#### (2) 府支出金

##### (ア) 普通交付金

市の保険給付費で負担する医療費等の額を基に交付されるもので、4,806,165,000円の交付を得た。

##### (イ) 特別交付金

保険給付費等交付金特別交付金は、保険者努力支援分、特別調整交付金分、府繰入金、特定健康診査等分として、それぞれ交付されるもので、146,501,000円の交付を得た。

##### ・保険者努力支援分

医療費適正化や収納率向上などへの保険者の努力を促すべく、インセンティブ的に交付されるもので、28,805,000円の交付を得た。

- ・特別調整交付金分

国民健康保険税の減免や軽減による減収や、制度改正によるシステム改修、医療費適正化に向けた保健事業に係る費用などの一部について交付されるもので、65,275,000 円の交付を得た。前年度に比べ 44,158,000 円の増加は、主に直営診療施設への措置額の増によるものである。

- ・府繰入金

医療費通知などの医療費適正化に向けた取り組みや、収納率の向上などについて交付されるもので、35,243,000 円の交付を得た。

- ・特定健康診査等分

国民健康保険の保険者として、40 歳以上 75 歳未満の被保険者を対象に実施する特定健康診査に係る国及び府の負担分として交付されるもので、17,178,000 円の交付を得た。

### (3) 繰入金

一般会計から、保険基盤安定繰入金（保険税軽減分）221,524,690 円、保険基盤安定繰入金（保険者支援分）133,389,136 円、職員給与費等繰入金 25,644,000 円、出産育児一時金繰入金 23,800,000 円、財政安定化支援事業繰入金 20,163,000 円を繰入れるとともに、保健事業に係る費用の一部、及び福祉医療制度の充実による国庫支出金減少相当額について、その他一般会計繰入金として 88,281,000 円を政策的に繰入れた。

結果、一般会計繰入金は合計 512,801,826 円となり、前年度と比べて 16,282,727 円（3.1%）の減少となった。

また、財政調整基金から、134,823,000 円を繰入れた（前年度比 皆増）。

### (4) その他収入

使用料及び手数料として 1,117,036 円、財産収入として 52,282 円、繰越金として 156,789,070 円、諸収入として 28,719,924 円の収入を得た。

## 2. 歳出の概要

### (1) 総務費

事業運営に係る総務管理費・徴税費・運営協議会費で 31,918,289 円となり、2 年に一度の被保険者証の更新もあり、前年度と比べて 3,521,878 円（12.4%）の増額となった。

### (2) 保険給付費

保険給付費（療養諸費、高額療養費、移送費、出産育児諸費、葬祭諸費、精神・結核医療付加金）総額は 4,853,725,145 円となり、前年度と比べて 22,930,393 円（0.5%）の減少となった。保険給付費合計に対する療養諸費の占める割合は 88.4%、高額療養費 10.9%、その他の保険給付費は 0.7%となっている。

### (3) 国民健康保険事業費納付金

平成 30 年度の国民健康保険制度改正に伴い、府が負担することとなった府内市町村国民健康保険が負担する医療費や、平成 29 年度まで市が直接負担していた後期高齢者支援金等、前期高齢者納付金等、介護納付金などに対する市の負担分として 1,968,116,669 円を支出した。

### (4) 共同事業拠出金

退職者医療共同事業に係る拠出金 1,040 円を支出した。

### (5) 保健事業費

特定健康診査事業として 33,286,254 円、人間ドック等への総合健康診断補助金事業として 67,150,858 円を支出した。

40 歳以上の人間ドック受診者を含む特定健康診査受診者は 4,584 人で、特定健診受診率は 38%程度となる見込みで、そのうちメタボリックシンドローム等の保健指導対象者は 497 人で、利用者は 79 人となった。

また、医療費通知事業として 2,564,072 円、後発医薬品差額通知等事業として 3,585,993 円、糖尿病性腎症重症化予防事業や健康教育事業、健康教室事業、



服薬情報通知事業などに 4,651,504 円を支出した。

(6) 基金積立金

財政基盤の安定を図るため、財政調整基金に 123,459,282 円を積立てた。

(7) 公債費

京都府国民健康保険広域化等支援基金借入金償還金として 13,200,000 円を支出した。

平成 29 年 3 月 31 日 66,000,000 円借入

無利息、平成 30 年度から 5 年間で償還

(8) 諸支出金

(ア) 償還金及び還付加算金

国民健康保険税過誤納還付金及び加算金として 5,229,030 円を支出した。

(イ) 繰出金

平成 30 年度の一般会計繰入金の精算により 24,855,276 円を繰出した。

また、京都山城総合医療センターに対する直営診療施設勘定繰出金として 44,738,000 円を繰出した。

## 参 考 資 料

### 1. 一般状況

令和元年度中の被保険者数は、世帯数で 51 世帯、被保険者数で 283 人が減少し、令和元年度末現在における国保加入世帯数は 8,935 世帯、被保険者数は 15,105 人となった。

また、年度平均加入世帯数は 9,003 世帯、被保険者数は 15,319 人となり、前年度と比べ世帯で 66 世帯の減少、被保険者数では 408 人の減少となった（表 1 参照）。

（表 1 参照）

（表 1）年度別世帯数、人口及び被保険者数の状況

年 度	市 全 体 (各年度末)		国保加入者 (年度平均)		加 入 率		加 入 者 対 前 年 度 比	
	世帯数 (世帯)	人 口 (人)	世帯数 (世帯)	被保険者数 (人)	世帯 (%)	人員 (%)	世帯 (%)	人員 (%)
30	30,606	77,532	9,069	15,727	29.6	20.3	99.4	98.2
元	31,276	78,413	9,003	15,319	28.8	19.5	99.3	97.4

1 職員数 事務職員 専任 8 名・兼任 2 名

2 国民健康保険運営協議会

委員 被保険者代表 6 名・保険医代表 6 名・公益代表 6 名 計 18 名

- ① 第 1 回運営協議会 令和元年 8 月 8 日開催 出席委員 12 名
  - ・議題 平成 30 年度木津川市国民健康保険特別会計歳入歳出決算について
- ② 第 2 回運営協議会 令和元年 10 月 31 日開催 出席委員 10 名
  - ・議題 国民健康保険税率について  
保健事業の見直しについて
- ③ 第 3 回運営協議会 令和 2 年 1 月 23 日開催 出席委員 13 名
  - ・議題 令和 2 年度木津川市国民健康保険事業計画(案)について  
令和 2 年度木津川市国民健康保険特別会計予算(案)について

### 2. 診療費の状況

令和元年度における保険給付費は 4,853,725,145 円となり、前年度と比べて 22,930,393 円 (0.5%) の減少となった。

療養諸費は4,290,504,315円となり、前年度と比べて0.2%の減少となった。

高額療養費は530,412,932円となり、前年度と比べて1.6%の減少となった。

その他の保険給付費（移送費・出産育児一時金・葬祭費等）については、32,807,898円となり、前年度と比べて19.4%の減少となった。

療養諸費費用額負担区分では、保険者負担分73.68%、一部負担金22.92%、他法負担分のうち国保優先は3.4%となっている。

療養諸費費用額のうち療養の給付が98.7%を占め、療養費は1.3%となっている。

なお、被保険者1人当りの保険給付費は、前年度と比べて6,744円増加し、315,982円となった（表2・表3参照）。

（表2）令和元年度一般被保険者療養諸費費用額負担区分（年報C表より）

区 分	費 用 額 (円)	保険者負担分 (円)	一部負担金 (円)	他 法 負 担 分		1人当たりの 費 用 額 (円)
				他法優先 (円)	国保優先 (円)	
療 養 の 給 付 等	5,720,100,112	4,214,541,437	1,311,522,330	0	194,036,345	373,399
療 養 費 等	73,793,428	54,104,574	16,676,529	0	3,012,325	4,817
計	5,793,893,540	4,268,646,011	1,328,198,859	0	197,048,670	378,216
割 合	100.00 (%)	73.68 (%)	22.92 (%)	0.00 (%)	3.40 (%)	

（表3）保険給付費の年度別の状況（審査支払手数料及び出産費貸付金を除く。）

区 分		平成30年度 (円)	令和元年度 (円)	対前年度比 (%)
療 養 給 付 費		4,226,026,140	4,223,025,675	99.9
療 養 費		57,748,036	54,293,677	94.0
高 額 療 養 費		538,909,056	530,412,932	98.4
そ の 他 保 険 給 付 費		40,702,028	32,798,028	80.6
内	出 産 育 児 一 時 金	29,081,277	21,561,960	74.1
	葬 祭 費	4,400,000	3,500,000	79.5
	移 送 費	0	0	0.0
訳	精 神 ・ 結 核 医 療 付 加 金	7,220,751	7,736,068	107.1
合 計		4,863,385,260	4,840,530,312	99.5
1人当りの保険給付費		309,238	315,982	102.2

(1) 療養の給付の状況

① 年度別受診件数の状況

受診件数の年度別推は（表4）のとおりである。

令和元年度は入院 3,030 件(1,944,684,049 円)、入院外 142,890 件(2,223,877,832 円)、歯科 33,651 件(423,813,440 円)の計 179,571 件となり、前年度と比べて 2,708 件(1.5%)の減少となった（表4参照）。

(表4) 年度別受診件数

年度	受診件数（件）				1人当り受診件数（件）			
	入院	入院外	歯科	合計	入院	入院外	歯科	合計
30	3,239	145,368	33,672	182,279	0.21	9.24	2.14	11.59
元	3,030	142,890	33,651	179,571	0.20	9.33	2.19	11.72

② 年度別1件当り診療費の状況

1件当りの診療費の年度別推移は、（表5）のとおりである。

令和元年度平均では 25,574 円となり、前年度と比べて 31 円(0.1%)の増加となった。診療種別毎にみると、入院 641,810 円、入院外 15,564 円、歯科 12,594 円で、対前年度対比それぞれ 103.7%、101.7%、99.6%となった（表5参照）。

(表5) 年度別1件当り診療費

年度	1件当り診療費（円）				対前年度比（%）			
	入院	入院外	歯科	平均	入院	入院外	歯科	平均
30	619,061	15,306	12,646	25,543	104.4	101.0	98.7	102.7
元	641,810	15,564	12,594	25,574	103.7	101.7	99.6	100.1

③ 年度別1人当り診療費の状況

被保険者1人当りの診療費の年度別推移は、（表6）のとおりである。

令和元年度平均では 299,783 円となり、前年度と比べて 3,735 円(1.3%)の増加となった。診療種別毎にみると、入院 126,946 円、入院外 145,171 円、歯科 27,666 円で、対前年度比それぞれ 99.6%、102.6%、102.2%となった（表6参照）。

(表6) 年度別1人当り診療費

年度	1人当り診療費（円）				対前年度比（%）			
	入院	入院外	歯科	平均	入院	入院外	歯科	平均
30	127,497	141,475	27,077	296,048	107.1	102.3	100.1	104.1
元	126,946	145,171	27,666	299,783	99.6	102.6	102.2	101.3

## (2) 高額療養費の状況

令和元年度の高額療養費支給額は530,412,932円となり、保険給付費総額の10.9%を占めている。高額療養費支給該当件数は、前年度と比べて219件増加の6,803件となったが、支給額については8,496,124円(1.6%)減少した。1件当りの支給額は77,968円(対前年度比4.7%減少)となった。高額介護合算療養費は12件、171,104円であった(表7参照)。

(表7) 高額療養費の状況

		平成30年度	令和元年度	対前年度比(%)
件数(件)		6,584	6,803	103.3
高額療養費支給額(円)		538,909,056	530,412,932	98.4
1件当り支給額(円)		81,851	77,968	95.3
(再掲)	件数(件)	2	12	600.0
高額介護合算療養費	支給額(円)	36,553	171,104	468.1

## (3) その他の保険給付の状況

### ① 出産育児一時金

令和元年度中に支給した出産育児一時金は52件21,561,960円となり、前年度と比べて件数で17件、支給額で7,519,317円減少した。

### ② 葬祭費

令和元年度中に支給した葬祭費は70件(5万円/件)3,500,000円となり、前年度と比べて件数で18件、支給額で900,000円減少した。

### ③ 退職者医療制度

退職者医療制度分は、14人で前年度と比較して63人減少した。全被保険者に占める割合は0.1%となり、前年度と比べ0.4ポイント減少した(表8参照)。

(表8) 被保険者数の状況(年度別・年度平均人数)

年度	総数	一般被保険者		退職者被保険者	
	被保険者数 (人)	被保険者数 (人)	割合 (%)	被保険者数 (人)	割合 (%)
30	15,727	15,650	99.5	77	0.5
元	15,319	15,305	99.9	14	0.1